

平成27年度 第5回 東松島市復興まちづくり計画市民委員会(総合計画策定委員会) 【開催概要】

平成 28 年 1 月 28 日 (木) 19 時より、東松島市役所 202 会議室において、市民委員 17 名、アドバイザー企業 6 社および阿部市長が出席し、平成 27 年度第 5 回東松島市復興まちづくり計画市民委員会 (総合計画策定委員会) が開催されました。

【内容】

1. 第 4 回委員会以降の検討の経緯 (報告)
2. 意見交換
 - (1) 復興まちづくり計画について
 - (2) 平成 26~27 年度委員会の振り返り



はじめに、第 4 回委員会後に行われた、総合計画 (原案) および総合戦略・人口ビジョン (原案) についての市民懇談会やパブリックコメントによる市民意見の募集、庁内での検討、議会等の審議結果等について阿部市長および事務局より報告しました。

■阿部市長より

- ・平成 26 年度から開催されてきた委員会も本日で最後となる。これまでご尽力いただいた委員に感謝申し上げます。
- ・委員会でも協議していただいた新総合計画は、平成 27 年 12 月議会で承認され、平成 28 年 4 月からスタートする。また、復興まちづくり計画における前期 5 年の「復旧・復興期」も今年度で終了し、4 月からは「発展期」として新たな 5 年間を迎えることとなる。財源もきちんと確保しながら、復興を着実に加速させていきたい。
- ・今後も人口減少・少子高齢化に対する対応が求められる。皆様のご意見も踏まえながら取り組んでいくので、よろしくお願いしたい。

その後、復興まちづくり計画の進捗状況について、事務局より説明後、委員が市民からの目線で意見交換を行いました。

■意見交換結果 (一部意見を要略)

- ・ハード面の復興はスピード感を持って着実に取り組まれている印象。一方、ソフト面はまだまだ継続した取組が必要。仮設住宅から恒久住宅への移転が日々進んでいるが、まだ仮設住宅に残っている方々の心のケアも重要である。また、移転後の新たなコミュニティへの支援も必要である。
- ・仮設住宅について、入居率がある程度低くなったら集約するのは理解できるが、「入居率が 20% を下回ったら集約」などと一律の対応ではなく、残られている方々と相談しながら進めてほしい。
- ・被災体験をした子どもの心のケアや学力低下が懸念される。
- ・交流人口の拡大が課題。市内にお金を落としてもらう仕組みづくりが必要。
- ・農業法人等への支援や企業誘致も継続的に進めてほしい。